

平成 20 年度事業計画書

・事業活動を取り巻く環境

1．中国経済の現状と見通し

(1) 2007 年の中国経済と 2008 年の見通し

2007 年、中国の国内総生産 (GDP) は 24 兆 6,619 億元に達し、前年比 11.4% 増の高い伸びとなった。二桁成長は 5 年目に入り、伸び率は年々上昇している。食糧生産は 5 億トンを超え 4 年連続の増産となり、工業生産も引き続き増大し企業収益が向上した。ここ数年の高成長により財政基盤が改善し、最低生活保障や農村義務教育など懸案の社会保障整備の強化が一部実現したが、都市・農村間の格差拡大には歯止めがかかっていない。

08 年は、経済過熱とインフレに対する中国当局の警戒が一段と高まり、サブプライムローン問題を震源とする米国の景気後退の影響が避けられないことから、中国経済は若干の減速が予想されている。それでも中国の GDP はドイツを抜いて世界第 3 位となる可能性が高い。

07 年の GDP の産業別内訳は、第 1 次産業 (構成比 11.7%) が 3.7% 増、第 2 次産業 (同 49.2%) が 13.4% 増 (うち工業 18.5% 増)、第 3 次産業 (同 39.1%) が 11.4% 増で、伸び率は農業で減速し、工業・建設、サービスで高まった。

高成長を牽引したのは引き続き投資と輸出だが、GDP 成長率 11.4% の寄与度は投資 4.3 ポイント、純輸出 2.7 ポイント、消費 4.4 ポイントと、消費も近年にない伸びを見せた。地方や企業の旺盛な投資意欲により全社会固定資産投資は 24.8% 増と勢いが衰えず、特に不動産開発投資は 06 年を 8.4 ポイント上回る 30.2% 増となった。貿易は遂に 2 兆ドルの大台に乗り、うち輸出は 1 兆 2,180 億ドル、25.7% 増と依然高位で推移し、貿易黒字は 06 年比 67% 増の 2,622 億ドルに達し、外貨準備高は 1.5 兆ドルで 43.3% もの伸びとなった。外国からの直接投資は件数では減少したものの、実行額では 13.6% 増の 748 億ドルで過去最高を記録した。個人所得が都市部で 12.2% 増、農村部で 9.5% 増と好調なことや物価上昇を背景に社会消費品小売総額は 16.8% 増と、アジア金融危機の 97 年以降最大の伸びを示した。

07 年四半期毎の GDP 成長率は 4~6 月には 11.9% にまで急拡大、巨額の貿易黒字や外資流入に加え、金融機関の引き続き強い貸出圧力による過剰流動性を背景に、不動産や株価が高騰しバブルの様相を呈した。さらにこれまで安定してきた消費者物価指数が通年で 4.8% の急上昇となった。これは豚肉の供給不足を発端として食品価格が急騰したことが大きいのが、食糧・エネルギー等資源の世界的な逼迫という要因も強く、特に 8 月以降は毎月 6% を超える大幅な上昇が

続き、原材料・エネルギー価格や工業製品出荷価格も値上がり傾向を強めつつある。

こうした情勢の下、中国政府は従来からの固定資産投資抑制や輸出調整措置に加え、10年振りとなる金融引き締めへ転じ、預金準備率や金利の引上げ、金融機関窓口規制強化などにも乗り出した。下半期は毎月18%を超えた通貨供給量(M₂)の伸びは12月に16.7%となった。また、主要物資・サービスの価格については政府が干渉する制度を取り入れるなどインフレ防止にも力を入れている。

07年末に開催された中央経済工作会議は08年の経済政策の重点を次の8つとした。景気過熱への移行防止、農業と農村経済に活力、自主革新能力の向上、省エネ・汚染排出削減で大きな進展、地域の協調発展と都市化促進、各分野の体制改革推進、対外開放のレベルアップ、民生改善と社会の調和促進。

08年は、国の威信がかかる北京五輪を8月に控え、社会の安定維持を最優先課題に、中国経済は、今年前半は過熱とインフレの「二つの防止」のため、一層の金融引き締め、マクロ経済調整、輸出抑制の強化が見込まれる。半面、調整が過ぎて想定外の減速が生じれば、消費の落ち込み、雇用の停滞ひいては社会不安を招きかねず、加えて米国の景気後退による影響も予断を許さない。こうしたいわば「内熱外冷」の経済環境に対処し、中国が引き続き世界経済の牽引役として安定した高成長を維持できるかどうか、当面は五輪後を見据えた経済の舵取り、特に人民元レート引き上げと金融政策の動向が注目されよう。なお、08年のGDP成長率については内外の研究機関が9%台後半～10%台を予想している。

(2) 中国共産党第17回大会の政策方針

2007年10月、第17回中国共産党大会及び17期中央委員会総会第1回会議が開催され、中央委員・候補委員の改選、党の政策方針の採択、新指導部の選出など今後5年間にわたる一連の党の重要路線が決定された。胡錦濤・温家宝体制は2期目に入り、「科学的発展観」が党規約に盛り込まれるなど、経済発展に伴う社会の構造激変に対応するための「人間本位」「調和型社会」建設の方向性が一層鮮明になった。

重要政策方針としては、1人当たりGDPを2020年までに2000年比4倍増にするとの目標を設定したのをはじめ、自主的創造革新能力の増強、消費需要拡大による経済成長、都市農村一体化のための社会主義新農村建設、省エネと環境保護を基本国策とすること、地域間格差是正のための中西部振興、公有制を主体とした混合所有制経済の発展、人民元為替レート形成メカニズムの適正化

と資本勘定の交換性実現、開放型経済のレベルアップ及び輸出入構造調整と外資利用構造の最適化が打ち出された。

2 . 2007 年の日中経済関係と 2008 年

2007 年の日中経済は、中国が日本最大の貿易相手国となったこと、日本の対中投資において製造業からサービス産業へのシフトが一段と進み実行額が減少したこと、政府開発援助（ODA）の有償資金協力（円借款）の供与が終了したこと、新たな協力分野としてビジネスベースでの省エネ・環境協力の検討が進んだことなどの特徴があげられる。

日本の財務省統計のドル換算によると、07 年の日中間の貿易額は前年比 12% 増の 2,366 億ドルで、初めて米国を抜いて最大の貿易相手国となった。このうち中国への輸出は前年比 17.5% 増の 1,090 億ドルで、米国に次いで第 2 位、中国からの輸入は同 7.6% 増の 1,275 億ドルで、引き続き中国が最大の輸入国である。

中国側統計による日中貿易は前年比 13.9% 増の 2,360 億ドルで、日本は欧州連合（EU）、米国に次いで第 3 番目の貿易相手国となった。このうち中国の日本からの輸入額は同 15.8% 増の 1,340 億ドルで、引き続き中国にとって日本は最大の輸入国であり、中国の日本への輸出額は同 11.4% 増の 1,021 億ドルで、EU、米国、香港に次いで第 4 位の輸出国であった。

07 年の日本の対中投資は、前年比 23.8% 減の 1974 件、実行額は同 24.6% 減の 35.9 億ドルと、06 年に続いて件数、金額ともに大幅に減少した（中国商務部統計）。原因は、金融、不動産などサービス分野の投資が増えたもののそれぞれの規模は小さく、製造業の大型投資が減少した、改正企業所得税、労働契約法、新外商投資産業指導目録の施行や輸出増値税還付の引き下げ等外資優遇措置の撤廃や導入外資の政策的選別、沿海部を中心とした地価や人件費の上昇、原材料費の高騰、人民元レートの切り上げ等中国の投資環境の大きな変化、

日本企業がアセアン等へ投資リスクの分散を図っていることが挙げられる。一方、環境事業を行う中国博奇社が中国本土企業として初めて東京証券取引所 1 部に上場するなど、中国の対日投資は徐々に増える傾向にある。

さらに、79 年から 30 年近くにわたり行われてきた円借款が 07 年度を以って終了した。12 月には 07 年度分として 463 億 200 万円が合意され、供与額は累計 3 兆 3,165 億円に達した。最近では環境整備、貧困対策、人材育成の分野に重点が置かれ、特に 06、07 年度分はすべて環境案件であった。

省エネルギーと環境は日中の新たな協力分野になりつつある。07 年は温家宝総理の 4 月来日に合わせ政府・経済界による「日中エネルギー協力セミナー」が東京で開催され、中国のエネルギー関連巨大企業のトップが勢揃いした。9 月

の日中経済協会訪中代表団では温総理が会見で「日中協力の重点分野にするべき」と強調、同日、北京の人民大会堂で「第2回日中省エネ・環境総合フォーラム」が開催された。環境・省エネ分野とともに今後はビジネスベースでの協力が求められる。07年末に訪中した福田康夫首相は温総理と日中首脳会談を行い、その共同声明には省エネ・環境ビジネス推進モデルプロジェクト、環境に係る研修生の受け入れ、日本の省エネ技術を紹介する拠点の設置等が盛り込まれた。

08年は日中平和友好条約30周年にあたる年であり、春には胡錦濤国家主席の日本公式訪問、6月には新潟において日中経済協力会議が予定され、8月には北京五輪と、中国との交流を深める大きなイベントが控えている。一方、日本国内では中国製冷凍餃子の農薬混入による中毒事件に端を発した中国製輸入食品への不安の拡大が、日中関係全般にも影を落としかねない事態となっている。08年には貿易額が2,500億ドルを超えることが見込まれるなど両国の相互依存関係は一層強まりつつあるが、個別には依然として様々なリスクが存在することが改めて明らかとなった。将来を見据えたパートナーシップの確立に向け、省エネ・環境分野での協力の具体化をはじめ戦略的な視点に立った協力の推進が期待される。

．平成 20 年度事業計画

1．事業方針

上述の協会事業活動を取り巻く環境を踏まえ、当協会は賛助会員企業をはじめとして広く産業界のニーズを汲みつつ、中国との産業協力並びに通商拡大を図るため、内外における当協会の実績並びに中国の中央・地方政府機関及び経済団体、業界団体等における信頼関係を活かし、適時適切な情報収集と中国側へのアプローチを行い、さまざまな局面における経済交流及び産業技術協力を支援し推進していく。そして、日中間の相互理解をより一層深めると共に、長期にわたる安定的持続的な日中経済関係の強化に努める。

平成 20 年度においては、基本的な事業の枠組みを 人的交流・相互理解促進、企業人材育成支援、 対中対日ビジネス支援、 調査・情報発信・コンサルティング、として取り組む。

なかでも、我が国経済界と中国国家指導者等との意見交換の場として定着している日中経済協会訪中代表団の派遣、日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催及び日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の活動を基軸としたビジネス支援事業、新潟で 4 年ぶりに開催される「2008 年日中経済協力会議」を重点事業とする。

また、東京本部及び関西本部はもとより、中国の北京・上海・成都・瀋陽に設置した 4 事務所を通じ、日中間の経済協力・ビジネスを促進するため、中国の国家発展方針、産業政策及び沿海、内陸（西部・中部）、東北における地域経済発展戦略等の動向を的確に把握し、情報を発信する態勢を強化しつつ、個別企業の対中ビジネスの支援を強化する。

事業実施に当たっては、当協会の限られた経営資源を積極的に活用しつつ経済産業省及び日本自転車振興会等の補助金を有効・適切に活用する。

2．個別事業

（1）人的交流・相互理解促進事業

日中両国関係は、一昨年安倍前総理訪中、昨年4月の温家宝総理の来日、また昨年末の福田総理訪中と一年余りの間に両国首脳の間接訪問が実現し、日中間を「戦略的互惠関係」として位置づけており、さらに今年は日中平和友好条約締結30周年にあたり、今春には胡錦濤国家主席の来日が予定されるなど急速に関係改善が進展している。

日中両国の経済関係は、首脳間の合意により昨年から日中閣僚レベルの日中ハイレベル経済対話が始動されており、近年ますます補完性から相互依存へとその関係を深めながらより一層発展する方向にあり、未来志向に立った率直な対話や人的交流の展開を通じて、引き続き相互理解の増進を図ることが重要となっている。こうしたなかで当協会としては相互理解の増進に資する有意義な

事業活動を実施する。

日中経済協会訪中代表団の派遣

今年で34回目となる我が国経済界トップによる日中経済協会訪中代表団を9月下旬に派遣する。日中間の経済・貿易・投資等における課題と当協会事業活動を集約的に踏まえ、ハイレベルな経済界のミッションとして中国国家要人、主要経済機関との直接対話を行うことを目指す。

地方視察先については、今後内外情勢を見つつ検討する。

第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催（日本自転車振興会補助事業）

当協会では、06年5月に経済産業省、国家発展改革委員会・商務部・中国大使館との共催により東京で第1回フォーラム、昨年9月に北京にて第2回フォーラムを成功裡に開催したが、昨年末の日中首脳間における共同コミュニケで確認されている省エネルギー・環境分野の日中協力を促進することを踏まえ、第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを開催する。具体的内容、方法については今後日中主催者の協議によるが、従来の方科会に替えてラウンドテーブル方式などの採用についても検討する。

なお、実施に当たっては、06年12月に設立し当協会が事務局を務める日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）との実務的連携を図る。

「2008年日中経済協力会議」の開催（日本自転車振興会補助事業）

当協会と一体となり活動を展開している日中東北開発協会との連携により、我が国国内で4年に1回開催される「2008年日中経済協力会議」を6月1日～3日の間、新潟において開催し、東北三省一自治区のトップの来日を招請する。ハイレベルでの人的交流を図るとともに同地域との新たな経済協力とビジネス促進を目指す。また東京においても6月4日に中国東北振興フォーラム（仮称）を開催する。

中央政府経済官庁の要人等招聘事業（日本自転車振興会補助事業）

昨年10月に開催された17期党大会以後、新たな組織・人事体制が整備されつつあることを踏まえ、日中経済貿易関係の広がりや更なる緊密化に資するため、中央諸機関のみならず地方省市等の新旧リーダーの訪日招請を行う。我が国産業界との交流・対話を行う機会を創ると共に、日中間の相互理解を促進し、人脈形成、ビジネス創出の機会とする。

新年度においては、重要なカウンターパートナーである商務部の部長（大臣）に就任された陳徳銘氏、財政部新部長の謝旭人氏をはじめ、当協会設立以来のパートナーである中国国際貿易促進委員会の万季飛会長など要路の方々の訪日

を招請する。

また、中国国際貿易促進委員会を窓口として実施している内陸省市訪日ミッションをはじめ、我が国との経済貿易関係の拡大・強化を目指す地方省市トップの来日に対しても積極的に対応し、相互理解の増進に寄与するのみならず、日中双方にとって有意義かつ具体的な成果が挙がるよう努める。

(2) 対中対日ビジネス支援事業

中国の政策動向や新たなニーズを踏まえた商機発掘の観点から、様々な接触・交流の機会を創るとともに必要な情報やツールの提供を通じて、当協会賛助会員をはじめとする我が国企業の対中ビジネス促進を支援する。

中国における中部投資貿易博覧会、吉林・北東アジア投資貿易博覧会、西部国際博覧会など中国政府が重点的に取り組むイベントへの参加を検討し、一方、北京・日本投資フェアなど中国の各地方政府が我が国において開催する直接投資誘致や貿易取引促進の活動に鋭意協力する。

また、毎年開催される日中経済討論会（大阪）などの機会を通じて、日中双方の経営トップ同士の直接交流と商機の発掘を図る。

また、近年日中双方が大きな関心を示している中堅・中小企業間の協力促進をめぐり、我が国企業に対する実務面での個別的な支援協力活動はもとより、中国国内で条件の整った地域を視察し地元政府等との交流活動を通じて具体的な案件の促進に協力する。

重点的な産業協力分野としては、省エネルギー・環境総合フォーラムの開催後の平成18年12月に設立した日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の積極的展開を図り、ミッションの派遣等により、中国側の制度実態や具体的なニーズとシーズのマッチング調査と発掘を行い、関係企業との協力のもとで案件の成立を目指す。また、近年の中国の地方政府における当該分野に対する高い関心を踏まえ、我が国への視察活動や関連プロジェクトの紹介等を実施する。併せて、中国における当協会北京事務所等の海外拠点に整備する省エネ・環境協力相談センターなど、様々な場面や機会を通じて日中間のビジネスマッチングを促進する。

中部投資貿易博覧会： 4月26日～28日（武漢）

大連国際工業博覧会等： 5月28日～30日（大連）

中国西部国際博覧会： 5月25日～28日（成都）

黒龍江省ハルビン経済貿易商談会： 6月15日～19日（ハルビン）

中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会： 9月2日～6日（長春）

蘭州経済貿易商談会： 8月下旬

外商投資貿易商談会： 9月上旬（アモイ）

北京・日本投資促進フェア： 今秋（北京/東京・大阪）

日中経済討論会： 11月中旬（大阪）

（3）企業人材育成支援事業

中国における日系企業の安定かつ円滑な事業展開にとって様々な人材が不可欠であるが、それら人材の育成に対する協力を引き続き積極的に展開する。

また、相互理解のより一層の増進と将来にわたる人的資源の発掘と構築の観点も踏まえ、中国側の人材育成に対する協力事業として近年定着している各般の若手幹部研修事業を引き続き実施する。

中国現地企業日本人経営管理者特別研修（社長塾第5期）

中国での現地企業経営管理責任者または本社における中国事業統括者等を対象として、現地における円滑な経営管理活動のため理解しておくべき最新の政治・経済・文化等の基本知識と語学、中国における企業経営の特性の総合的理解を目指す。賛助会員企業を対象とし、6～7月を目途に少人数制の研修を実施する。

中国ビジネス研修（関西本部）

当協会関西本部における1998年からの継続事業であり、本年度も引き続き企業の対中ビジネス担当者・駐在予定者を対象として、中国ビジネスに必要な基本事項（法律・税制・会計・外貨・労働・貿易等）に焦点を当て、年2回（7月・2月）の研修を行う。

中央党校訪日研修受入協力

中国共産党・中央政府の幹部養成を行なう中央党校が、両国政府間協力案件の一環として毎年派遣する大規模な訪日研修に対して、引き続き全面的に協力する。将来の党と行政の各組織の中樞を担う人材が、日中関係の健全な発展の観点から我が国に対する理解をより一層深め、また両国の架け橋となる人脈の形成に役立てる。

中国共産党青年幹部訪日研修受入

党中央対外連絡部と当協会が協力し、将来党務・行政に従事し中国の将来を担う次世代の人材育成と我が国の行政並びに企業の若手幹部等との相互交流・相互理解の増進を目的として訪日研修を実施する。

中国大学生訪日考察受入

北京の中国日本商会在現地における社会貢献活動の一環として平成19年度から5年間の予定で取り組む北京の大学生訪日考察事業に対して全面的に協

力し実施する。本年度においては、春・秋の2期に分け、それぞれ30名前後で約10日間の予定で実施する。

(4) 調査・情報発信・コンサルティング

委員会・部会

1)21世紀日中関係展望委員会(日本自転車振興会補助事業)

平成13年に設置以来、これまで4回にわたり発表した当委員会の総意としての「意見書」は、日中両国政府に対しても提示されており、大所高所に立脚したものとして高く評価されていると同時に当協会事業活動を構築する際の重要な指針ともなっている。本年度においても新たな情勢を踏まえて新しい委員を補充し、引き続き活発な議論を行い、日中関係のあるべき理念と課題について検討する。

2)経済交流委員会(日本自転車振興会補助事業)

長年にわたり日中経済貿易関係の動向と展望について毎年とりまとめを行っており、我が国においては唯一の日中経済交流白書ともいべき委員会報告書を刊行している。本年度においても新たな動向を把握するため委員構成の充実を図り、年間6回程度の委員報告や会議を開催し報告書『日中経済交流2008』としてとりまとめ公表し配布する。

3)環境委員会

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)との関連につき、昨年度に検討を実施した経緯をふまえ、JC-BASEへ活動を移行させることにつきより具体的な検討を行うこととする。

4)業務諮問部会

各種事業および業務活動の適切かつ効率的実施による賛助会員企業に対するサービス向上を目指し、会員企業のニーズの把握と率直な意見交換を行い、協会事業活動に反映することを目的として、本年度も引き続き開催する。

調査・情報発信・コンサルティング基盤の強化

当協会職員による独自の現地調査等の機会拡大を図り、ビジネス環境をめぐる最新情報を収集、整理・分析し発信するとともに、中国経済やビジネス実務に精通する専門家を活用することにより、調査研究、情報発信、コンサルティング基盤の強化を図る。

投資相談業務

平成 16 年度から取り組んでいる当協会職員による合作合弁相談所全員体制を引き続き維持し、中国の外資導入政策から投資環境全般にわたる各種の最新情報を収集し、システム化された投資相談業務に活かすとともに、本年度の新たな情報を取り入れた『中国投資ハンドブック 2007/2008 年版』補訂資料をとりまとめ、幅広く我が国企業に提供する。

出版活動の強化

当協会の機関紙でもある『日中経協ジャーナル』（月刊）の内容について、最新かつ有益な情報誌としての充実を図るため、外部有識者からの意見やアドバイスを積極的に取り入れるための方策について検討する。

中国および日中経済関係の動向インデックスとしての『資料日中経済』は、昨年印刷物での配布から当協会ホームページに掲示し広範な活用に供しているが、長期的視点による重要事項の選択と蓄積を基本として、より一層内容の充実を図る。

広範多岐にわたる中国経済の基本的データを整理した『中国経済データハンドブック』は、日中ビジネスに携わる人々の座右の基礎的資料として多くの固定的読者層を獲得している。今年度もより一層実用性を高めたものとして刊行する。

我が国において中国の投資環境・政策をめぐり毎年最新状況を反映し改訂して発行している『中国投資ハンドブック』は唯一のものであり、新規企業が既存企業かを問わず座右の書として重宝されている。本年度においては、上述の通り同書 2007/2008 年版の補訂資料を作成する。

また、昨年 8 月に刊行した『国事憶述』（中国企業連合会会長・陳錦華著）および今年 2 月に刊行した『中国産業地図 2007』（中国 M&A 研究センター編）などの書籍ともども媒体等を通じての積極的紹介と販売促進を図る。

中国側研究機関との交流強化

国務院発展研究センター、社会科学院、国際貿易経済合作研究院等、中国の代表的シンクタンクへの訪問調査や中国側研究者の招聘を通じて、これら有力研究機関と当協会との関係強化を図るとともに、得られた最新情報を逐次賛助会員に提供する。

経済セミナー、シンポジウム

賛助会員企業を中心として、中国経済、中国での会社経営等マクロ、ミクロ両面から関心の高いテーマを採り上げ、大小のセミナーを適宜開催する。中国

側諸機関との共同研究の成果等は、当協会が共催団体として参画する日中経済討論会など、大規模なシンポジウムの場において積極的に発信していく。

また、中国からの要人、エコノミスト、著名企業人等の訪日の機会を利用して賛助会員企業向けの経済セミナーを開催する。

協会ホームページの更新

情報発信ツールとして活用してきた協会ホームページを本年度から抜本的に改め供用する。ポータルサイト方式により JC-BASE へのアクセスを容易にし、情報発信の操作性を根本的に改善、さらに会員専用サイトは取り止め、コンテンツ毎の会員 ID アクセス方式に切り替える。

各種委託調査の実施

- 1) 日本自転車振興会補助事業による委託調査を実施し、適切な研究テーマを設定して当協会事業の推進に資すると共に、中国における委託先については有力な人脈層を有する中国機関、研究機関を選定して関係強化を図る。なお、委託先選定に際しては、協会ホームページでの一般公募によるものとし、委託先選定委員会にて審議を行う。
- 2) 政府関係機関、地方自治体及び経済団体等からの依頼に基づき、中国経済に関する各種委託調査を実施する。

(5) 関西本部および在外事務所

関西本部

経営資源集中の観点から昨年関西本部事務所の移転および人員整理を実施したが、新しい態勢のもとで関西地区の賛助会員企業のニーズを踏まえた特色ある活動を行う。

恒例の関西地区会員懇談会の開催をはじめ、地元企業に対する対中ビジネス相談業務を着実に実施するほか、東京本部との連携のもとで有意義な情報発信やビジネス機会の提供を行い、併せて関西地区の関係諸組織との連携による共催事業を実施する。

在外事務所

当協会では現在、北京をはじめとして上海、瀋陽、成都に駐在員事務所を設置し、協会事業をめぐる各種の連絡・調整を行っている。これら会務関連業務のほか、対中ビジネスを行う我が国企業に対するサービスを提供し、現地の邦人社会の諸活動に協力するとともに、中国に関する最新情報の収集と発信に努める。

また、本年度より中国で展開する日系企業動向特約通信員委嘱制度を設け、

現地中国政府の政策や日系企業の現状などに関して、当協会の情報収集を充実させるとともに、問題分析や改善要望などに活用する日系企業支援ツールとする。

(5) 日中長期貿易協議委員会、日中東北開発協会、日中投資促進機構、日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE) への支援と協力

日中長期貿易協議委員会

当協会と表裏一体である同委員会の事業活動に対して全面的に協力し、円滑な業務遂行を行う。本年度においては、石炭専門委員会としては毎年開催する日中石炭関係総合会議を日本国内で実施し、省エネ部会ではビジネスマッチング促進に向けての企業間交流を推進するとともに、日中省エネルギー・環境総合フォーラムの場も活用し関連業界の対話と交流を深める。

また、今年、日中長期貿易協議委員会(稲山嘉寛初代委員長)が発足し「第1次日中長期貿易取決め」が締結されて30周年にあたることから、中国側の中日長期貿易協議委員会主任(陳健商務部部長助理)を招聘し記念行事を開催する。

日中東北開発協会

前項のとおり6月1日~3日の「2008年日中経済協力会議」、引き続き東京において6月4日に開催予定の中国東北振興フォーラム(仮称)について共催し全面的に参画するほか、各省市レベルの交流・視察活動をめぐり、一昨年春に遼寧省瀋陽市に開設した駐在事務所を鋭意活用し、より一層緊密な連携関係を維持する。

日中投資促進機構

本年度においても同機構が実施する中日投資促進委員会との定期合同会議、投資経験交流会、投資関連セミナーほか関連調査等幅広い分野での協力事業に対して全面的に協力を行う。

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE)

JC-BASEは、2006年12月、日本の各工業団体の参加を得て、日本の産業界の対中省エネ・環境協力推進のための横断的組織として設立し、事務局は当協会が行っている。

日中両国は2007年12月の第1回日中ハイレベル経済対話において、日中省エネルギー・環境総合フォーラム、省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトを一層推進することで一致した。更に、同年12月、福田総理訪中時の共同コミュニケにおいて、日中間の省エネ協力を推進する方策として、

日中経済協会・JETRO・NEDOの在中国事務所（計10カ所）における省エネルギー・環境協力相談センターの設置、展示会、ミッションの派遣等を通じた、省エネ・環境ビジネス推進モデルプロジェクトの加速化が表明されている。

このような状況を背景として、当協会ではJC-BASEと連携して、地域（4カ所程度）を選定しての現状把握及びニーズ発掘の調査、ミッションの派遣等を通じて、企業間協力の促進を図り、具体的プロジェクトの創成を目指すこととする。

日中友好7団体の活動

中国国家要人の公式訪問や日中間の各種記念活動に際して、民間交流がより一層健全に進展することを期して、他の関係6団体（日中友好協会・日本国際貿易促進協会・日中文化交流協会・日中友好議員連盟・日中協会・日中友好会館）とともに協力し活動を行う。

今年春の胡錦濤国家主席の公式訪問にあたり、民間団体として歓迎行事を行うほか、今年の日中平和友好条約締結30周年を記念する各種イベントにも協力する。